

多摩高進の50年

多摩高進顧問・慶應義塾大学非常勤講師

山野 晴雄

はじめに

私が多摩高進（多摩地区高等学校進路指導協議会）とかかわるようになったのは、その当時は日体桜華女子高校と言っていましたが、日体桜華に就職してから3年目の1976年からです。それ以来、今日おみえになられておりますけれども、当時進路指導部長であった鈴木功先生の下にずっと付いて、立川職安管内の協議会、多摩高進の研究行事に参加してきました。その後、2005年に管理職となり、2010年に退職した後は顧問としてかかわらせていただいております。ちょうど50年の多摩高進の歴史の中で36年間、かかわってきたということになります。

今日はその多摩高進の50年の歴史を跡づけながら、その中で多摩高進の活動がどのような役割、意義を持っていたのかということ、少し私なりに考えてみたいと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

1. 立高進の結成と就職指導

①高度経済成長と多摩地域

最初にお話したいのは、立川職安管内の進路指導協議会が結成される前の状況です。立高進が結成されるのは1962年ですが、当時はちょうど高度経済成長の時期にあたります。その当時の多摩地域はどうだったのかを簡単に振り返ってみたいと思います。

多摩地域では、古くからの地場産業である八王子から青梅周辺の生糸・織物を中心とした繊維産業が営まれてきましたが、繊維産業を別にするると戦前は、三鷹・武蔵野地区への航空機・計測機器関連の工場、立川周辺は航空機関連の工場、日野地区には電気機械、精密機械関連の工場が立地し、日中戦争開始以後の1937年以降は進出する企業の数が急増し、軍需産業の色彩が色濃くなっていきました。戦時中は、中島飛行機・立川飛行機などの軍需工場があったことから空襲に見舞われ、多摩地区の産業は壊滅的な打撃を受けました。

戦後、企業は軍需生産から民需生産への転換を図り、1950年代になると、内陸機械工業地帯という形で、大規模な工業団地の造行が行われ、北八王子工業団地（八王子市、コニカ・ビクター・オリンパス・岩崎通信機・ケンウッドなど）とか西東京工業団地（青梅市・羽村市、日野自動車・住友金属・東芝・光洋精工・カシオなど）等ができていきました（多摩百年史研究会編『多摩百年のあゆみ』1993年）。

そのような中で多摩地域の工業生産額は増加し、製造品出荷額も、1960年から1965年の5年間で東京都全体で占めるシェアは伸びています。例えば輸送機械は33%から52%、電気機械は18%から26%、精密機械は7%から14%へと増加しています（東京経済大学多摩学研究会編『多摩学のすすめⅢ』1996年）。

このように大規模工業団地が立地され、事業所数が増加していくにともなって、多摩地区の人口も増えていきました。1955年当時、103万人といわれていた人口は、1965年には194万人と約2倍の人口増加を見ています。その背景には、工業団地の誘致とともに、大規模団地の造行がありました。1960年代だけでも、砂川団地・富士見町団地（立川市）、中神団地・拝島団地（昭島市）、村山団地（武蔵村山市）、東京街道団地・芝中団地・上北台団地（東大和市）、久米川団地（東村山市）、ひばりが丘団地（田無市）などをあげることができます。このような公団や都営の団地以外にも、もちろん個人の住宅等も建築されていきました。東北地方を中心に全国から、若者が労働者として東京に流入してきましたが、多摩地区は、そうした人たちのベッドタウンとして、人口が急増したということがあります。

このように人口が増えていく中で、高校進学率も増加をしていきます。全国と東京のものを簡単に出しておきましたが、全国では、1955年の高校進学率が51.5%から1960年に57.7%、1965年に70.7%と増加していきますが、当然、全国よりは東京の方が早く高校進学率は高くなっています。東京の場合、1958年には74.0%、1963年には84.3%になっています。

この時期は、ちょうど私たちの世代ですけれども、団塊の世代といわれている戦後のベビーブームの世代が1963～1964年に高校に入る時期にあたり、高校が足りないということで、高校全入運動が起きてきます。東京では1960年に都民協（高校増設、すしづめ解消、都民対策協議会）が結成され、多摩地区でも高校増設、すしづめ解消を求める組織（高校増設、すしづめ解消、全員入学、三多摩会議）がつくられ、高校全入、とりわけ都立高校の増設を求める運動が行われていきます。

それに伴って都議会への働き等もあって、例えば都立ですと、1963年に13校の増設計画が立てられます。計画では工業高校中心の増設になっていましたが、都民の方の要望は普通科高校という違いがありました。1963年以降、そこに挙げたような公私立の学校がつくられたり、あるいは移転してきてたりして、多摩地区にも高校が増えていきました。すなわち、1963年には都立小平、都立多摩工業、都立府中工業、都立田無工業、明治学院東村山、明法、錦城（小平移転）、東京純心女子、1964年には白梅学園、1965年には日体桜華女子（東村山移転）、1966年には都立日野というように増えていきます。

②立川公共職業安定所管内高等学校進路指導協議会（立高進）の結成

そのような中で立川職安管内の進路指導協議会が1962年6月1日に発足するわけですが、これ以前に都内では昭和20年代の後半ぐらいから有志、グループの中で比較的意識を持っていた先生方が中心となり、進路指導を研究する団体ができていったといわれています。いち早くできたのが、渋谷職安管内の高校職業指導研究会で1955年といわれています。次いで1956年には池袋職安管内の池袋地区職業指導協議会が結成されています。そして都高進（東京都高等学校進路指導協議会）の前身になりますけれども、東京都公立学校職業指導協議会が1956年にできています（1960年に東京都高等学校進路指導協議会と改称）。

1950年代後半から60年代にかけての時期は、高校生の就職難といわれていた時代でした。1959年ぐらいまでは企業の求人は中学生を対象としていました。それが徐々に、東京ですと高校への進学率が高くなっていく中で、高卒求人が増えていきます。学歴別新規学卒就職者数の構成比の推移をみますと、1960年の中卒就職は49.8%、高卒就職は41.7%であったのが、1965年には中卒就職は41.8%、高卒就職は46.8%と、この間に中卒就職と高卒就職が逆転し、高卒就職が増えていく状況になります。

このように高校生の就職希望者が増えていく中で、当時の就職担当者は求人開拓のために企業回りをしたり、職安でもたとえば渋谷職安では週1回、就職担当者を集めていました。職安の会議では先生方は、求人があると、手を真っ先に挙げて、自分のところで確保していくということを行っていたといわれています（宗内昭春『追懐』1995年）。就職指導をする先生方としては、教員個人による各学校の努力で行っていくのではなく、組織の力で企業の人事担当者と呼んで、高校の就職担当者と企業の人事担当者がコミュニケーションを持ちながら就職指導をしていこうという動きがつよくなり、都内の各職安管内で進路指導協議会を作る動きが各地で起きてきます。多摩地区でも立川職安管内で最初に、都立北多摩高校の玉橋由之先生を中心に協議会をつくろうという動きが出てきました。

立川職安管内の進路指導協議会の結成に尽力された玉橋先生は、結成当時のことについて、次のように書かれています。

「当時は就職難の時代で、各高等学校の就職担当者は、わずかの時間を最大限に活用して企業訪問を行い、生徒の採用を切願したものである。以来、各校の強い要望もあって、去る昭和37年6月1日、都立立川高等学校の講堂に、管内高校の教職員、企業の代表、卒業生の代表等で500名を越える多数の参加を得る外、東京10チャンネルのテレビ放映が行われる等、立川管内の高等学校進路指導協議会がかくも盛大に発足をみるに至ったものである」（玉橋由之「当協議会の沿革について」立川職安管内高等学校進路指導協議会『紀要』第1号、1980年）。

これが、多摩高進の母体となる立川職安管内の協議会ができたときの状況でした。

③就職指導の状況

次に立高進が結成されたころの就職指導の状況をみておきたいと思います。

高校生の就職状況については、先ほども触れましたが、1960年当時はまだ全体として高校生の就職よりは中学生の方が多かった時代でした。それが1962年ぐらいから逆転し、だんだんと高校生の就職者が増えていって、中学生の就職者が減っていくという形に変わっていく。そのような時期に立川地区の協議会ができたということになります。

当時の高卒就職でとくに大きな問題となっていたのは、求人が少ないということと、指定校求人が多いということでした。この『50周年記念誌』（多摩地区高等学校進路指導協議会50周年記念誌）の中にも書かれていますけれども、本校、日体桜華女子高校が東村山に移転してきたのは1965年ですが、就職希望者は半数以上いても、その求人がありませんでした。鈴木先生は、次のように回想されています。

「私の学校が世田谷から東村山に移ってきたときに世田谷でお世話になった企業を持って来れたのは、ほんの少ししかなかったんです。就職希望の生徒が現実に困ったんです。（中略）企業が高等学校を特定化して、指定校にしてしまうという問題があったんです。だから東村山に来て生徒を就職させたいんだが、就職させる企業がないというふうなことが起こったんです。立川高校の福田（稔）先生が都高進の常任理事をやっていたので、この問題を何とかしてもらいたいと福田先生に相談しました。申し訳ないけれど日体桜華には生徒を就職させる会社がないから、紹介してくれないかと。福田先生は積極的に連れて行って、新宿の生命会社2つとデパート2つかな、直接人事課の人に私を紹介してくれました」（鈴木功先生、『50周年記念誌』座談会より）

都立立川高校というのは地元の名門の学校で、多摩地区では一番古い学校ですから、伝統ある学校ということで、もちろん地元の実業家もいますから、生徒の大半は進学して就職していきます。それでも男女共学になってからは女子の中に就職を希望する生徒も出てきます。地元の名門校ということで、立川高校にはたくさん指定校で求人があります。ところが新設高校や移転してきた学校には求人が来なかったのです。もちろん東京23区内にも、そのような問題はあったわけですが、とりわけ多摩地区ではそれがひどかったということです。「三多摩格差の是正」ということが言われたのは、そのためでした。

それからもう1つ、この時期、就職応募書類が不統一だったという問題があります。これは各企業がそれぞれに作っていて、会社案内もそうですが、提出する書類もばらばらだったといわれています。ですから、履歴書や調査書を出すにしても、それを統一したものにしていきたいという動きがありました。それは本来は都高進がやらなくてははいけなかったのですが、これは宗内昭春先生の回想の中に出てきますが、当時は、各地域にできた職安管内の協議会の、いわば連合で、統一様式を作る検討が行われたといわれています。

もう1つは就職差別の問題です。採用選考については当時、とくに近畿では同和問題がありましたから、一番大きな問題となっていました。近畿では、選考時に、社用紙による身上調査が行われていました。このような就職差別の問題は、近畿が一番大きいんですけども、東京でもありました。これについては鈴木先生が座談会の中で、次のように語られています。

「選考については、これは警視庁の問題もあったんですけども、本人の責任じゃないことが選考の中心になることが問題でした。（中略）デパートではめがねをかけるのはダメ、身長は150センチ以上ないとダメなど、いくつかそういうことがありました。身元調査などもしたし、面接の時にもあったんです」（鈴木功先生、『50周年記念誌』座談会より）

このような身上調査、身元調査というのは当時は一般的に行われていました。とくに近畿では、部落差別とのかかわりもあると思います。社用紙というのは、就職希望者に、思想、信条から家族構成、財産、あるいは友人の氏名、住所まで全部書かせています。そして、それをもとに面接をするということが当時行われていたわけですから、こうした状況に対して近畿では、本籍地や思想・信条などは一切、書類に書かせないという運動を行ったといわれています。そうした中で近畿では、1971年に統一応募用紙を作りました。

東京は先ほどちょっとお話したように、どちらかというと内容というよりも形式がばらばらである、出す書類もばらばらであるということから、履歴書や調査書の様式を統一したものにしていくということで作成の検討が行われていきますけれども、近畿ではそういう形で統一応募用紙が作られていきます。そのような取り組みがあつて、最終的には国も動くようになり、1973年に、労働省・

文部省と全国高等学校長協会による現在の全国高等学校統一用紙が作成されることとなります。

それから、就職選考開始期日の問題ですが、早期化の問題がありました。高校生の就職、求人が増えてきた中で早期選考の問題というのがかなりあって、たとえば職場見学等で、企業に見学に行くと、そこで面接が行われたりするという形で、早期選考が行われるという問題が出てきました。また、後になってくると大学の就職協定の中で、高校生の選考は 1960 年当時、11 月 1 日以降が本来であったのが、暫定的にずっと 10 月 1 日以降ということで選考開始期日になっていました。その後 1978 年に、9 月 21 日以降にという形になっていくんですね。それがさらにその後、7 月 15 日以降という形で選考開始期日が変わってきますけれども、そういった早期化の動きがあり、問題とされていました。

④立高進の活動

創設期の立高進の運営ですが、最初は事務局長であった都立北多摩高校の玉橋先生を中心にして行われていましたけれども、それを組織化していくことになり、1969 年に規約が制定されました。そして会長・事務局長制にし、組織の強化を図ることにしました。初代会長には日体桜華女子高校の鈴木当之校長、事務局長には鈴木功先生が就任しました。また、このころから進路指導担当者が、毎週金曜日に定例的に集まることが行われるようになります。ただ、残念ながら 1969 年当時の規約は見つかっておりませんが、そういう形で組織化が行われました。

この時期の活動としては、就職指導では、特に企業研究会という形で企業の人事担当者を招き、情報交換を行っています。同時に、早期選考の防止であるとか、新設高校や定時制、養護学校の生徒への求人、採用を要望していくことを行っています。また、実際に事業所を見学し、説明を受ける企業見学会を数多く行っています。そして会長・事務局長制になってから行われたのが、指定校制度の廃止運動です。

また、立高進として行われていたのが進路研修で、毎週集まる中で年に何回かテーマを決めて、その問題について話し合うことが行われていました。『紀要』をみますと、進路指導部と学年の一体化の問題とか、進路設計の要点、心理検査活用の問題とか、同和問題とか、進路指導に関するさまざまな問題について研究発表をしたり、話し合いをもったりしていることが知られます。さらに、ロングホームルームで進路学習をどう行っていくかというテーマで、その取り組みの発表などが行われていることもわかります。ロングホームルームで進路学習を進めていく取り組みは、後に、全高進（全国高等学校進路指導協議会）が組織化されていくと、『高校生の進路ノート』という形で結実していくこととなります。

都高進との連携については、1968 年に都高進が代表理事制を取り、8 つの部会をつくり、それぞれに代表理事が付く形で活動していく体制になりますが、多摩地区からは 2 人の先生が、その責任者になっていることが知られます。進学指導部担当に都立北多摩高校の国枝実先生、渉外部担当に都立立川高校の福田稔先生が入っています。その後、1971 年に日体桜華女子高校の鈴木功先生が推薦されて常任理事になります。それ以後、多摩地区の各職安管内の代表的な先生方、今日もおみえになっておりますけれども、青梅地区では都立多摩工業高校の松本輝夫先生、八王子地区では都立日野高校の増島輝次先生、三鷹地区になりますけれども、都立田無工業高校の水島啓吉郎先生、武蔵野女子学院の中村宗敏先生等が都高進の常任理事として、その中心的な役割を果たしていかれました。

各都道府県でも進路指導に関する研究会・協議会が組織化されていく中で、1975 年に全高進、全国高等学校進路指導協議会が結成されます。その過程で立高進で検討されていた進路学習の教材づくりが、その後、都高進の中でも進められ、鈴木先生をはじめその中心となった先生方によって全高進に編集委員会が作られます。そして 1977 年に全高進編『高校生の進路ノート』が刊行されました。

私自身は、1991 年の『高校生の進路ノート』改訂版から編集委員としてかかりました。現在は『高校生のキャリアノート』となっています。高校生がロングホームルームで進路学習ができるように、と教材の開発が行われましたが、いわばその出発点の 1 つが立高進の研修活動にあったということがいえます。

2. 多摩高進と専門学校との連携

①多摩高進の組織化

多摩地区には当初、5 職安がありました。最初に立川地区、立高進（立川職安管内高等学校進路指導協議会）が多摩高進の母体として結成されましたが、その後、1973 年に八王子地区、1975 年に青梅地区、三鷹地区、町田地区と、各職安管内の進路指導協議会が順次つくられていきます。そして、先生方から毎週金曜日に各職安の会議、研修行事に出張するのが難しくなってきたという意見が出てきたこと、また、各地区の研修行事を大事にしながらも、各地区に共通した研修行事は多摩高進として行うほうがよいということになりました。そこで 1985 年に会則が制定され、各職安管内の協議会の連合組織として多摩高進、多摩地区高等学校進路指導連絡協議会がつけられます。会則制定の経緯について、当時事務局長をされていた都立北多摩高校の岩木寿先生は、次のように語られています。

「各高等学校から要望があったんです。要するに職安の会議だけでは出せない、一つの地区の職安会議だけでは無理だというのがあったんです。それで組織を作れということになって作った時に、多摩高進という組織を作った。そうでないと教育委員会にはいけない、ということでできたんだろうと思いますよ。職安の会議が終わってから帰ってこいということでしたから。その前は月 1 回でしたからね。それをとにかく毎週来てもらえるようにするには各地区では無理ということです。」（岩木寿先生、『50 周年記念誌』座談会より）

このように各職安管内だけでは毎週出張が難しくなってきたという中で、多摩高進全体として、組織として動いていくということで都教委に認めていただくという形で、多摩高進がつくられていったといわれています。

② 専門学校進学者の増加

この時期以降の進路指導に関して大きな問題となっていたのは、専門学校進学者が増加してきたことで、専門学校への進路指導をどのようにしていくのかが問われるようになっていました。

1976 年 4 月に専修学校制度が発足します。それにもなると専門学校への進学者が増えていきます。新規高校卒業者の進学率の推移をみると、1976 年は大学 21.5 %、短大 12.0 %、専門学校 2.8 %であったのが、1980 年には大学 20.9 %、短大 12.0 %、専門学校 8.8 %、1985 年には大学 19.8 %、短大 11.6 %、専門学校 10.4 %、1990 年には大学 17.8 %、短大 12.4 %、専門学校 14.2 %となっています。専門学校進学率が増加していく一方、大学進学率は減少しています。これは、資格を取得し就職してこうという実学志向の生徒が増えたことでもあります。大学の入学定員が抑制されたため、大学進学が厳しくなり、大学受験に失敗した生徒たちが専門学校に行ったこともあって、急速に増えていったという背景があります。

③ 多摩高進の専門学校進学指導の取り組み

多摩高進は、このように専門学校進学者が増加していく中で、専門学校進学指導の取り組みをいち早く行っていきました。1976 年に専修学校制度ができたと同時に、すなわちその年の 5 月に、たましん（多摩中央信用金庫）本店の会議室を会場に、東洋大学の倉内史郎先生を講師に招いて、専門学校についての講演会を行っています。講演会后、何校かの専門学校との情報交換会がありました。実は私が多摩高進とのかかわりができるのは、このときからでした。

その後、多摩高進として、先生方は専門学校で学んだ経験がありませんから、専門学校というのがわからないということで、実際に専門学校の施設や授業を見学し、説明を受けたり、場合によっては多摩地区の高校出身の在校生から話を聞いたりする見学会が年に何回か設けられました。私は、学校の専門学校担当でしたが、鈴木先生からは出来るだけ多摩高進の見学会には参加するように言われていたので、ほぼ毎回参加しておりました。これによって、専門学校のことがわかるようになり、生徒の進路指導に役立てることが出来ました。

また、これは私がある面では発案したものですけれども、同じ分野の専門学校を招いて、各学校の説明を聞いた後に、質疑応答をする中で、それぞれの学校の特色を知るといふ分野別専門学校研究会を開きました。これは現在でも続けられていますけれども、そういったことも行われました。

さらに一時期、専門学校進学予定の生徒へのアンケート調査を行った時期が何年かあります。これはかなり大規模な調査で、だいたい 56 ~ 57 校、約 1900 名以上の生徒によるアンケートでした。アンケートの内容は、どうして専門学校へ進学したいと思ったのかという進学動機だとか、専門学校の進学を決めた時期はいつごろなのかとか、それから専門学校へ行くにあたってどのような情報を参考にしたのか、あるいは、その専門学校を決めるときにどのような人と相談したりして決めたのかという

ことについて聞いています。

これを見ますと、多摩高進はいち早く専門学校に着目をして研究を始めた協議会ですが、まだまだ、実はリクルート等が発行していたガイドブック、情報誌に専門学校の情報を頼っている、学校選択の際の参考にしているところが多かったということがわかります。

その後、私が 1985 年に全高進の研究協議大会で研究発表をした際に、この多摩高進のアンケート調査を紹介したことがあって、実はどのようなルートからかはわからないのですが、総務庁の行政監察局から、多摩地区のアンケート調査の結果を送ってほしいという連絡があり、送ったことがあります。行政監察局では当時、専修学校の行政監察をしており、その結果をもとに、文部省に対して専修学校の誇大宣伝に対する指導をするようにとの勧告が出されることとなります。その行政監察報告書は『専修学校の現状と問題点』（1987 年）として刊行されていますが、その中に多摩地区のアンケートが引用されています。

この「D 県 D1 地区」というのが多摩地区のことなのですが、「D 県 D1 地区高等学校進路指導協議会が実施したアンケートの結果によると、専修学校・各種学校についての情報を得た方法は、①進路指導室の資料を利用したものとするものが 30.2 %、②先生の指導によるとするものが 18.1 %（中略）となっており、学校における指導を端緒としているものは少ないものとなっている。（それに対して）「学校案内を直接取り寄せて」が第 1 位で 51.7 %、次いで「業者のガイドブックから」となっており、（中略）入学案内、募集広告の占める比重は大きなものとなっている」と述べています。当時の専門学校への進路指導の実態がどのようなものであったかの一事例として、このアンケート結果を紹介しています。

もう 1 つは、進学関係では入学・入試結果報告会がもたれています。これは現在も行われていますが、年度当初に大学・専門学校の入試・広報担当教職員と高校の進路指導担当教員や 3 学年担任とが名刺交換・情報交換をする場となっています。進学相談会は生徒向けになりますけれども、情報収集・進路相談の場となっています。

専門学校の問題では、1992 年に東京都専修学校各種学校協会（東専各）が、推薦入学の受付開始期日を、11 月 1 日から 10 月 1 日に繰り上げるという通知を高校側に出したことに對して、従来通りにしてほしいという要望を、多摩高進と都高進で出したことがあります。これについては『記念誌』の方に資料（要望書）が掲載されていますので、詳しいことはそちらの方を見ていただければと思いますが、東専各の村田照子会長と、多摩高進からは事務局長の森健介先生（白梅学園）、都高進からは私が出席して話し合う機会を持ったことがありました。

④多摩地区専修学校協議会（多摩専協）との連携

それからもう 1 つ、私が一番重要視していたのは、地域での高等学校と専門学校との連携の問題です。多摩地区の専修学校で組織する多摩地区専修学校協議会ができたのは 1978 年といわれています。結成当時の代表幹事は村越先生で、府中女子専門学校という服飾系の専門学校の校長でした。多摩専協に加盟する専修学校の多くは高等課程が中心で、調布家政とか横沢家政という専門学校がありましたが、いずれも今は閉校になっています。実は、この研究協議大会の会場をお借りしている国際文化理容美容専門学校の場合も当時は、中心は高等課程の生徒、つまり中学卒業生を多く受け入れていました。専門課程、つまり高校卒業生を受け入れている専門学校は、東邦歯科技工専門学校、二葉栄養専門学校などで、まだ少なかったという状況がありました。

そういう中で多摩地区の専門学校で組織されている協議会として、地元の高等学校にぜひ理解を、協力を得たいということで、1982 年頃に、当時多摩高進の事務局長をされていた玉橋先生の方に話がありました。

そのころ私は、進路指導部で専門学校担当をしており、先ほど触れましたように、多摩高進の専門学校見学会等にも参加をしていました。1980 年 6 月に立高進の宿泊研修会があり、そこで専門学校について研究発表をするように言われました。ただ、発表するといっても発表する材料が何もありませんでした。私自身当時は、専門学校への進路指導といっても、リクルートの情報誌を生徒に配って、それで生徒が希望したところに行かせていたということでしたから、とても発表できるような材料が何もありませんでした。そこで、過去 3 年間、専門学校へ行った生徒に対してアンケート調査、いわゆる追跡調査を行い、その結果を材料に発表をしました。そうしますと、専門学校によっては、入学前の学校案内や情報誌で書かれていることと、入学後の実態が全く違うという学校がいくつもありま

した。中にはリクルートの情報誌に何ページにもわたって広告を載せている、広告突出校がありましたが、そういう学校は一番生徒の目に付きますから、その広告突出校に行ったものの、生徒の大半が中退していることがわかりました。この事実には愕然として私は、専門学校に対する研究をきちんとやらなくては行けないと考え、その後、専門学校研究に取り組むようになりました。それは、このような研究発表の機会を立川地区の協議会で与えられたことがきっかけでした。

その後、1983年には、立高進の宿泊研修会で「専門学校の問題点」というテーマで発表し、また、多摩高進の研究大会が行われたときに、卒業生へのアンケート調査をふまえて、追跡調査をやることの必要性を発表したこともあります。

そのようなこともあって、多摩高進と多摩専協の幹事の先生方の会合の場に、私は別に幹事でも何でもなかったんですけども、呼ばれました。その会合の席で私は、多摩専協側から地元の専門学校に生徒を紹介してほしい、と言われても、高校の先生方が地元の専門学校のことがわかっていなければ紹介のしようがないですから、お互いに高校と専門学校が理解し合えるような場が必要ではないか、そのための合同の研究会を開いたらどうか、という提案をさせていただきました。その結果、1983年5月から始まったのが、多摩地区専門学校研究会でした。最初の研究会は「ドロップアウトの実態」がテーマで、私が問題提起を行い、それをもとに意見交換が行われました。この合同研究会は現在も続けられており、つい先日、その第30回目の研究会が行われました。

3. 多摩高進と大学との連携

①大学進学者の増加

このように地域の専門学校と高等学校の連携が行われていく一方で、次に問題になったのは高校生の大学進学が高まってきたこととのかかわりでした。

これは表を見ていただけるとわかりますように、新規高校卒業者の進学率の推移を見ますと、1980年代は大学の入学定員が抑制されていたこともあり、大学進学率は下がっています。1976年の大学進学率が21.5%であったのが、1980年には20.9%、1985年には19.8%、1990年には17.8%と下降しています。ところがその後、いわゆる団塊の世代の後のジュニア世代が大学に進学していくことから臨時定員増が行われ、1990年代から2000年にかけて、今度は大学進学率が年々増加していきます。1995年には23.6%、2000年には34.9%、2005年には39.6%と、進学率は上昇していきました。

②多摩地域の大学新增設・移転

それからもう1つは、1980年代後半から多摩地域、とくに八王子地区を中心に大学の新增設や移転があり、大学が増加したことがあります。その背景には、大学の新增設が抑制され、立地が制限されたことがありました。文部省は、高等教育懇談会報告「高等教育の計画的整備について」（1976年）をもとに、大学の地域別計画配置計画と新增設の規制区域を指定しました。そのことがあって、東京23区と武蔵野市の全域及び三鷹市や横浜市・川崎市・川口市の一部では、大学立地が制限されることがあり、八王子地区を中心とした地域に大学の新增設や移転が行われたのでした。とくに1987年の中央大学の多摩キャンパスへの移転、1984年の法政大学多摩キャンパス新設を中心にして、多くの大学・短大が多摩地域に立地するようになりました。多摩地域では1991年には82の大学・短大を数えるまでに増えました。

③東京多摩私立大学広報連絡会との連携

大学が増加していく状況の中で、地域の大学と多摩高進を中心とした高等学校との高大連携が課題になってきます。多摩高進が最初に連携をしたのが、東京多摩私立大学広報連絡会との連携でした。1989年の12月に亜細亜大学の加藤幸雄先生の呼びかけで、杏林大学・国際基督教大学・成蹊大学・津田塾大学・東京経済大学・日本獣医畜産大学・武蔵野大学の8大学で最初は発足し、現在、加盟校は入れ替わりがありますので14大学が加盟しています。1995年に加藤先生から当時事務局長だった白梅学園の森先生のもとに多摩高進の幹事の先生方との情報交換会をしたいという申し入れがあったのが、広報連絡会と多摩高進が出会った最初です。

そのとき私は立川地区の代表幹事をして、情報交換会にも参加をしましたが、そのときに、連携をしていくのであれば、できれば専門学校と同じように合同の研究会をやったらどうかという話をしま

した。その結果、翌 1996 年から合同の研究会が行われるようになりました。テーマは多摩高進の幹事会で出された要望をふまえて、広報連絡会と協議をしながら決めていきました。この合同研究会も継続して開催されています。

研究会テーマは、いくつか挙げておきましたが、これを見ていただくとわかかかるとは思いますけれども、1996 年は、バブルが崩壊したあと大学生の就職が非常に悪いということで、大学では就職指導をどのようにやっているのかを知りたいということから、「大学の就職指導と就職状況について」というテーマで行われました。その後は、大学に入学した後、いろいろな悩みを抱えて中退してしまうような学生がいるということから、そのような学生に対してどのような相談や指導をしているのかといった問題について説明を受けたり、入試改革や AO 入試の問題などについて取り上げています。最近ですと、16 歳から 22 歳の若者をどう育てていくのか、高校から大学の教育をどうつなげてやっていくのかといったテーマで研究協議をしています。その時々の問題になっていることをふまえてテーマを設定して、お互いに研究協議をするということが行われてきました。

それ以外では、広報連絡会とは、タイアップで進学相談会をやったり、出張講義、あるいは系統別の説明会が一時期行われたことがあります。

④ネットワーク多摩との連携

もう 1 つ多摩地域では、2002 年に多摩地区にある大学・自治体・企業が一緒になって組織した学術・文化・産業ネットワーク多摩（ネットワーク多摩）が発足しますが、このネットワーク多摩との高大連携が進められました。

このネットワーク多摩ができる前に、多摩都市モノレールが開通したのをきっかけに、中央大学が中心となって沿線にある大学の学長が集まる「大学サミット多摩 2000」を開きたいという提案があって、開かれます。そのときに、中央大学商学部を中心に、いくつかの大学が参加してキャリアデザイン・シンポジウムが中央大学で開かれました。2000 年 10 月のことです。私は多摩高進を代表してシンポジストとして参加したことがありました。

そして中央大学の商学部が中心になって、高校生に授業を開放する、いわゆる「Higher Education チャレンジプログラム」を実施するので、ぜひ多摩高進として協力していただきたいという申し入れが事務局にありました。

2000 年 12 月に大学サミット 2000 記念シンポジウムが中央大学で開かれた際、学長宣言「学術・文化・産業ネットワーク多摩の創設をめざして」が出され、ネットワーク多摩の創設準備が進められていきます。翌 2001 年 2 月には、ネットワーク多摩準備会と多摩高進の幹事の先生方との協議会が亜細亜大学で開かれています。その協議会では、ネットワーク多摩に加盟する大学と多摩高進に加盟する高校との高大連携をどのように構築していくかという意見交換が行われましたが、私からは、多摩高進とネットワーク多摩との合同研修会をやってもらいたいということと、多摩地区の高校生に大学の授業を開放する、高大連携教育に取り組んでほしいという要望を強く出しました。

2002 年 7 月に正式にネットワーク多摩が発足し、多摩高進との高大連携の取り組みも行われるようになります。高大連携が進んだ背景としては、1999 年に中教審が、いわゆる接続答申といわれている、「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」を出しています。この答申は、初めて「キャリア教育」の文言が登場し、小学校段階から大学段階まで系統的に「キャリア教育」に取り組むことを提起した答申として知られています。その中で、高大連携についても触れ、「高等教育を受けるのに十分な能力と意欲を有する高等学校の生徒が大学レベルの教育を履修する機会の拡大方策」をはかる必要があることが提言されています。そういった動きもあって、2002 年頃になると、高大連携が大学側でも高校側でも関心を持たれるようになります。例えば朝日新聞の記事データベースで、「高大連携」は 2000 年のときは 1 件だったのが、2002 年になると 110 件と増加しています。この時期に高大連携が注目されるようになり、各地域で行われていることがわかります。このような動きと歩調を合わせる形で、多摩地域でも高大連携が行われたことが知られます。

その手始めが、現在も行われていますが、「夏休み高校生授業体験プログラム」の開始です。最初は東京多摩私立大学広報連絡会・ネットワーク多摩と多摩高進との間で始まりましたが、ここにさらに多摩専協にも加わっていただき、三者の共催企画という形で、夏休みに単にオープンキャンパスをやるだけではなくて、その機会に高校生に授業体験をさせてほしいという要望を事務局から出して、受け入れていただきました。いわば大学や専門学校という学校種を超えて、垣根を越えて三者が集まっ

て夏休みに授業体験を高校生のためにするという機会がこのときに初めてできました。このような取り組みはおそらく、日本全国でもないと思っています。

これが今年の授業体験のプログラムです。用紙はかなり大きいのですが、表が大学の授業体験プログラムの一覧、裏が専門学校の一覧になります。生徒は、このプログラムを見て、希望する学校の授業申し込みを高校の進路指導部に行い、進路指導部はそれを取りまとめて一括して事務局となっている大学・専門学校に送るという形で実施しています。毎年、大学・専門学校にそれぞれ 700 名前後の高校生が参加をしています。

そして、ネットワーク多摩との合同研究会は、残念ながら現在は途絶えています。休止するまでに 4 回行われています。この合同研究会は、先ほどの東京多摩私立大学広報連絡会のものとは若干違った色合いでやっていることがわかるとおもいます。テーマは、2002 年が「海外で働くことを希望する生徒・学生に対する指導について」、2003 年は「専門職大学院：ロースクール、経営大学院について」と、当時、海外で働く希望をもった生徒に対してどのような指導をしたらよいのか、また、大学ではどのような指導をしているのかを、ワークショップ形式で行ったり、あるいはロースクールや経営大学院など専門職大学院ができたときには、その仕組みや意義についてレクチャーを受ける、そのような研究会が行われました。

そしてもっとも大事な取り組みは、「チャレンジ・キャンパス・プログラム」です。これは中央大学商学部の、先ほどお話しした「Higher Education チャレンジプログラム」が素地となった形で、ネットワーク多摩と多摩高進が協定を結び、多摩高進に加盟している高校の生徒が、ネットワーク多摩に加盟している大学の授業を受けられる形で、大学の授業を開放するものでした。2003 年 3 月に東京都立大学（現在の首都大学東京）で、今日もいらしておられますけれども、多摩高進からは会長の江原美規子先生（都立府中西高校・校長）、事務局長の生駒俊樹先生（都立武蔵高校・定時制）と私が出席し、江原会長と、ネットワーク多摩の会長である東京都立大学総長の茂木俊彦先生との間で協定書を交わしました。

当時は、ある一大学と、ある特定の高校との間で、1 対 1 の高大連携というのは結構行われるようになっていました。多摩地区でも例えば東京経済大学では、12 の高校と個別に連携して大学の授業を高校生に開放しています。このような高大連携では、高校の多くは進学校が中心でした。

このチャレンジ・キャンパス・プログラムは、高校にとって、次のような意義を持っていたと考えています。①特定の大学と特定の高校との高大連携ではなく、多摩地域のどの高校の生徒でも、希望すれば等しく連携教育を受けられる機会が開かれたこと、②大学の授業体験を通して生徒の学習に対する意欲や目的意識を高め、生徒の適切な進路選択を支援できること、③高校の教育活動を補完し、大学側との意見交換を通じて、高校における進路指導・キャリア教育や学習指導の充実を図ることが可能になること。このような高大連携教育の取り組みは、これまでの高大連携、一大学と一高校の連携とは違う、地域での高大連携教育のあり方を提示した点で、特筆すべき取り組みではなかったか、と私自身は思っています。

これは、第 1 回目のチャレンジ・キャンパス・プログラム参加した受講者に対して取ったアンケート結果です。受講理由としては、やはり「大学の授業はどのようなものか経験しておきたかった」とか、「将来大学に進学したときに受講したいと思った科目だったから」とか、そういうものが多くなっています。出席状況は、「ほぼ出席した」が 38 %、「4 ～ 5 回欠席した」が 29 %ですから、欠席率は多少高いところがありました。これは、部活であるとか行事と重なったとかさまざまな理由があつてなかなか参加できなかったということがあります。とくに全日制の生徒ですとなかなか受講しにくいという問題があつたと思います。授業の理解度については、約 30 %の生徒は「ほぼ内容がよく理解できた」と。それから、単位も 25 %の生徒が「単位を認定され」という結果が出ています。

このような成果はありましたが、年々受講者が減少し、2006 年には 9 校 10 名の受講にとどまり、ネットワーク多摩からはチャレンジ・キャンパス・プログラムの実施を一時休止し、再検討をしたいとの申し入れがあり、現在は行われていません。

4. 多摩高進の改組と今後の課題

①多摩高進の改組

多摩高進の活動は、このように創設当初は就職指導から始まり、専修学校制度ができ専門学校進学

者が増加すると専門学校指導にいち早く取り組み、そして大学進学者が増加し、多摩地区に大学の数が多くなると大学への進路指導の問題に重点を移し、その中で、高専連携、高大連携の取り組みも進展していきました。

そのような多摩高進の歴史の中で、2004年という年は1つの大きな節目の年になりました。

それまで多摩高進は、多摩地区にある6職安管内の協議会の連合組織として、各地区の独自性を大事にしなが、共通した問題については多摩高進として研究行事をやっていくという形で運営されてきました。多摩高進が研究活動を進めて行くにあたっては、各職安管内の協議会が各高校から会費を徴収し、各職安管内の協議会は会費の一部を分担金として多摩高進に納めるシステムを取っていました。都立高校では、その会費は都費から出ていましたが、2004年からはそれができなくなりました。当時、東京都の研究団体が教科等を含めて24の団体があり、研究団体連絡会がつくられていましたけれども、そうした各教科の研究会もすべて都費からの出費ができなくなりました。ただ、「研究協議会」という形で行う場合には資料代は都費から支出できることがわかりましたので、何か活動をするにもお金は必要ですので、多摩高進として研究協議大会を開催し、そのときに徴収する資料代を活動の原資に当てることとし、組織を改組することにしました。すなわち、それまでの6職安管内協議会の連合組織から、多摩地区高等学校進路指導協議会という組織があって、その下に6地区の協議会があるという形に組織を改組しました。

当時事務局長だった生駒先生は、改組の経緯を次のように語られています。

「その2、3年前からいろいろありました。当時、進学校の中では多摩高進の活動とは関係ないということを書いていらっしゃる方もいたんです。また、朝から出かけているものですから、校長からは教育委員会もいろいろと意見があるんだよと言われていたんです。上部団体が無い、自主独立した組織として多摩地区の高校生の進路を守っていこう、進路保障をしていこうという玉橋先生が言われたことを第一にして、折り合いをつけるための組織変更でした」（生駒俊樹先生、『50周年記念誌』座談会より）

私もその座談会の中で、「大きな問題としては東京都が研究団体の会費を都費から支出しないということがありました。単に多摩高進だけじゃなくて都高進をはじめすべての教科等の研究会団体もすべて支出しないということが大きいですね。研究協議会ということであれば、資料代を徴収できます。そこで、私も組織変更に関わって会則を見直すということをしました」（山野、『50周年記念誌』座談会より）と述べていますが、組織変更をするにあたり、会則も新しく作り直しました。一応、私の方で原案を作って、それを幹事に諮り、最終的に総会で承認されて、現在の会則ができています。

そのために、2004年から毎年、総会と研究協議大会を開催するという形で行っています。このような形態になったのは、この組織変更の結果だということもぜひ経緯として知っておいていただけるとありがたいと思っています。

②専門学校チャレンジプログラム

この組織変更後の大きな取り組みとしては、多摩専協との「専門学校チャレンジプログラム」の締結があげられます。

これは、ネットワーク多摩との「チャレンジ・キャンパス・プログラム」が開始されたこともあって、非公式に多摩専協の代表幹事である鈴木隆先生（国際文化理容美容専門学校国分寺校）や副代表幹事の保谷隆先生（東京工学院専門学校）に、できれば専門学校でも高校生に授業を開放することを検討してほしいというお話をし、多摩高進と多摩専協の幹事の先生方との協議会の場で、正式に要望を出しました。ただ、授業開放については、専門学校の場合には実習とか実技が多くありますので、大学の座学であれば毎週授業に出ればよいということもありますけれども、分野によっては難しいことがあることから、高校生向けの独自のプログラムを組む必要があることが専門学校側から指摘されました。また、授業料も無料にするという問題もあり、当時の代表幹事であった鈴木先生にはご苦労されたことも多かったと思いますが、専門学校理解を得て、「専門学校チャレンジプログラム」の協定書を結ぶことができました。そして2004年秋から開始され、これは今日まで続いて実施されています。

このチャレンジプログラムの開講、受講状況については、お手許の『記念誌』の方にも資料として載せられていますけれども、每期、20名から70名前後の高校生が受講しています。とくに2008年と2009年については、文部科学省が実施した「専修学校・高等学校連携等職業教育推進プラン」の委託事業としても行われました。

そして、2年おきぐらいにチャレンジプログラムの取り組みを総括する「チャレンジプログラム・シンポジウム」が開催されています。今年も3月にシンポジウムが行われています。生駒先生を中心にしてまとめられたアンケート結果では、高校の先生方の認知度というのは、「知っていた」が63%、「過去にエントリーをした」というのは15%ですから、だいたい8割近い先生方は認知をしていることが知られます。ただ、逆に言うと20%ぐらいの先生方は知らないということになりますので、このあたりは多摩高進としても高校への啓蒙をはかり、先生方の方からぜひ生徒に受講を勧めていただきたいと思います。

それから、参加生徒に学んでもらいたいこととして先生方は、「その職業の実態についての理解」、それから「進路意欲・学習意欲の向上」を図ること、「進学志望先の専門学校とのミスマッチの防止」といったことを期待する回答が多いことがわかります。

受講した生徒へのアンケートでは、受講理由としては、「自分が希望する職業への関心」、あるいは「自分が希望する分野の授業・実習への関心」あげている生徒が多く、出席状況も、「全部出席」しているが35%、欠席が「4回以内」が61%で、90%以上の生徒がほぼ出席していることがわかります。また、授業の満足度は、「大変満足」しているという生徒が95%で、満足度は高い結果が出ています（国際文化理容美容専門学校国分寺校『多摩地区専門学校チャレンジプログラム実施報告書』平成21年度文部科学省委託事業 専修学校・高等学校連携職業教育推進プラン、2010年）。

このチャレンジプログラムの評価ですけれども、これについては、文部科学省でもきちんと評価をしています。これは私も、それから今日いらしている都高進の事務局長をされている浦部ひとみ先生（都立足立高校）も高校側の委員として入った協力者会議がありましたが、そのときに私が申しあげたのは、専門学校と高等学校の連携を図るにあたっては、この多摩地区のチャレンジプログラムのような取り組みを広げていくことが必要であるということでした。協力者会議の報告書では、私の意見も取り入れられて、次のように書かれています。

「高等学校等との連携の促進 神奈川県や千葉県では、中学生や高等学校生とが専修学校において専門技術の実習等の職業教育を体験し、職業の理解の場や、将来の職業を見据えた進路選択の機会として活用している例（教育連携プロジェクト事があるほか、東京都多摩地区では、高等学校と専門学校が連携して、地区内の高校生を対象に、専門学校が半年又は通年の授業を無料で開放したり、夏休み期間中に、高等学校の生徒に専門学校教育を開放する取組（専門学校チャレンジプログラム）を行っている。今後は、こうした取組が各地で行われることが期待される」（文部科学省今後の専修学校教育に関する調査研究協力者会議報告「今後の専修学校教育の充実・振興について」2005年3月）

報告書に紹介されている神奈川県や千葉県の事業は、「仕事のまなび場」という事業ですが、それは夏休みに実施されているもので、だいたい3日間で終わるプログラムです。それでもかなり評価されていて、このように紹介されていますけれども、多摩地区の場合はより評価されている取り組みであることを理解していただきたいと思います。

それからチャレンジプログラムは、2008年と2009年の2年間、「専修学校・高等学校連携等職業教育推進プラン」の委託事業として行われました。この事業が始まったときに、多摩専協の鈴木先生や保谷先生には、ぜひこの事業の申請をして助成を受けて実施した方がよいということを何回かお話をしたことがあります。その申請をして認められたものですが、実は私は、この推進プランの審査委員会の委員をしておりました。審査委員は私を含めて3人でしたが、申請されたプランの中でチャレンジプログラムが一番高い評価を得ております。5段階評価で3人の委員の平均点は、3.44という評価で次が、先ほどお話した神奈川県のプログラムが3.33でした。委員の意見はどのようなものであったのか、紹介しますと、「高等学校との連携を密にしたしっかりしたプログラムの提供を計画している。シンポジウムの開催も効果的と思われる」「地域の高校と専修学校を組織化。科目等履修生などの位置づけを与えた5日前後のプログラムは評価できる」「多摩高進と協力し、長期にわたる講座を取り入れ、受講生の効果も高いと思われる。受講生をさらに増やすことが課題」という意見が付されています（平成21年度専修学校・高等学校連携等職業教育推進プラン審査委員会、2009年5月）。

このようにチャレンジプログラムは、高い評価がされていますが、ただ今後の課題としては、ある特定の学校だけに受講生が集中していて、他の学校では受講生がゼロのところもあり、また、受講生の数が、多いときで70名、少ないときは20名ぐらいになっていますので、これをどう増やしていくかということがあります。とくに高校の先生方には、チャレンジプログラムが高い評価を得ている取り組みであることを認識をしていただき、生徒に受講を働きかけていただきたいと思っています。

③今後の課題

最後に、多摩高進が 50 年の歴史を経てきたことをふまえ、今後の課題について、いくつか提示しておきたいと思います。

私は、多摩高進をバックにして多摩地域全体でのキャリア教育の取り組みをぜひ行っていただきたいと思っています。すでにそのいくつかは行われていますが、高校から大学、あるいは専門学校への連続的なキャリアデザインの形成という視点から、高大連携、高専連携を考えて、それに取り組んでいくということが必要なのではないかと考えています。この多摩高進を中心にして、ハローワークや企業、あるいは大学、専門学校によるネットワークを構築していくことが生徒のために必要だろうと思っています。

たとえば高校生がインターンシップやジョブ・シャドウイング、あるいは課題研究等に取り組む場合に、その協力体制を地域のネットワークを構築してやっていくということが、これからますます必要になってきているのではないかと考えています。

もう 1 つは、新しい高大連携のあり方を検討し、取り組むことです。これはベネッセの『VIEW21』（2005 年 4 月号）にも出ていますけれども、より双方向的な、持続的な高大連携のあり方を進めていく必要があると思っています。つまり、高校と大学の教員が共同で、生徒・学生の育成を連続的な視点から教育の改善を図る議論を進め、高校と大学の教員がお互いの教育活動に参画していく、そういう取り組みもこれからは必要になってくるだろうと思っています。今まではどちらかというと高大連携というのは生徒主体でしたけれども、教員主体のものも考えていく必要があるだろうということです。

すでにそういう点でいえば、高校と大学の合同の研究会というのは、ネットワーク多摩の場合は今は中断していますが、かつては行われていましたし、多摩私立大学広報連絡会との合同研究会は現在も行われています。この合同研究会をどう発展させていくか。たとえば研究会のテーマの持ち方を、高校や大学での授業改善をテーマに研究協議をし、そのような協議を継続して進めていく中で、学部・学科によっては、授業の相互乗り入れということも実現できるのではないかと考えています。いわゆるリメディアル教育（補習教育）が多くの大学で行われていますが、現在大学で行われている補習教育というのは予備校に委託している場合が多いのです。そうではなくて、高校現場で実際に生徒を教えている教員が、今度は生徒が大学に行ったときに、もし高校時代の学習が不十分な学生に対して教えていくようなシステムが考えられます。また、同時に、大学の教員も高校の授業を見てくる。そういう形で相互に乗り入れていくような高大連携のあり方というの、これからは考えていく必要があるだろうと。その素地は、多摩地区の場合にはあるわけですから、そういう形で発展していければありがたいと思っています。

それから高専連携についても、チャレンジプログラム、あるいは合同研究会は行われていますが、高校でのキャリア教育で先ほどお話ししたような、たとえばインターンシップやジョブ・シャドウイング、あるいは課題研究等において、高校と専門学校との協力体制をさらに充実・発展させていくシステムができていけば、よりよいのではないかと考えています。

おわりに

後半の方は時間がなくなり、ざっと早口で話すことになり、大変申し訳ありませんでした。

多摩高進の 50 年の歩みを、私の視点からではありますが、まとめさせていただきました。多摩高進の次の 50 年は、現役の先生方を中心にして、多摩高進の 50 年の歴史をふまえ、多摩高進の活動というのは、進路指導の分野では、それぞれの時代の中で先進的な役割を果たしてきたということを理解していただき、これをさらに発展させていただけると大変ありがたいと思っています。

これからの先生方の活躍を祈念して、私の発表を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。（拍手）

*この発表記録は、多摩地区高等学校進路指導協議会 50 周年記念研究協議大会（2012 年 7 月 6 日）で発表し、多摩地区高等学校進路指導協議会『紀要』第 8 号（2013 年 7 月 1 日）に掲載されたものを加筆修正したものです。